

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社あみやき亭
【英訳名】	AMIYAKI TEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 啓介
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市如意申町五丁目2番地の1
【電話番号】	0568(32)8800
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 千々和 康
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市如意申町五丁目2番地の1
【電話番号】	0568(32)8800
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 千々和 康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期連結 累計期間	第17期 第2四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	11,080	10,728	22,346
経常利益(百万円)	1,158	671	2,237
四半期(当期)純利益(百万円)	638	280	1,071
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	637	279	1,070
純資産額(百万円)	11,035	11,542	11,365
総資産額(百万円)	13,729	14,246	14,530
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	9,327.06	4,089.76	15,642.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	80.4	81.0	78.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	828	145	2,035
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	533	837	1,031
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	104	104	207
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	2,079	1,888	2,686

回次	第16期 第2四半期連結 会計期間	第17期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6,671.97	1,427.33

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第16期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、欧州や米国の経済不安等に伴う円高傾向による企業業績の下振れ懸念と国内株式の低迷、先の東日本大震災及び福島第一原発事故による社会的インフラへの直接的被害のみならず、いわゆる自粛ムードや風評被害などによる消費低迷など先行きは不透明な状況となっております。

当業界におきましても、東日本大震災の影響などにより雇用環境・所得への不安が一層高まり、生活防衛意識は更に強くなっているところに、電力供給懸念に伴う産業界の休日変更、ユッケ食中毒事件の発生や福島第一原発事故に伴うセシウム汚染稲わら給餌牛による焼肉業界への消費者の不信感などから、取り巻く経営環境は、極めて厳しい状況となっております。

このような環境の下、当社グループといたしましては、食の安全性に対する信頼回復のため、全頭自主検査の実施や自社での細菌検査強化などの衛生管理強化を図り、また、商品品質の一層の磨き込みに努めるとともにパート・アルバイトの接客・サービス力の一層の向上に努めるなどお客様に安心してお食事をしていただき、喜んでいただく店舗作りを行ってまいりました。

当第2四半期連結会計期間末の店舗数につきましては、あみやき亭1店舗（北方店）、美濃路4店舗（砂田橋店、津島店、豊川店、大垣店）、スエヒロ館2店舗（武蔵村山店、梅島店）を新規出店し、182店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は、10,728百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益603百万円（前年同期比47.1%減）、経常利益671百万円（前年同期比42.0%減）、四半期純利益280百万円（前年同期比56.2%減）となりました。

また、株式会社あみやき亭単体の当第2四半期累計期間の業績は、売上高9,372百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益727百万円（前年同期比33.6%減）、経常利益773百万円（前年同期比31.9%減）、四半期純利益424百万円（前年同期比28.8%減）と減収減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### < 焼肉事業 >

焼肉事業の当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、2店舗新規出店し、1店舗（小田原店）業態変更（レストラン業態へ）した結果、116店舗となりました。内訳は、あみやき亭97店舗、かるび家6店舗、スエヒロ館13店舗であります。

焼肉事業では、当社が経営する「あみやき亭」では、品質の向上に徹底的にこだわり「お客様にとって価値感・満足感のある商品」の提供に努めてまいりました。

株式会社スエヒロレストランシステムが経営する「スエヒロ館」につきましては、「かるび家」からの業態変更と新規出店を行っており、「食肉の専門集団」である強みを活かして「チェーン店価格」で和牛中心の商品を提供しております。

以上の結果、焼肉事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、8,275百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

#### < 焼鳥事業 >

焼鳥事業の当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、57店舗です。焼鳥事業はすべて「元祖やきとり家美濃路」で展開しております。

焼鳥事業におきまして、焼き師認定制度を活用した炭火で1本1本手焼きする「焼き」の技術向上に努めるとともに、「美味しくて、安い」焼鳥や釜めしの提供に努めました。

また、店舗運営向上策といたしまして、店長育成プログラムを刷新し、接客・サービスのレベル向上に向けた社員教育の取組みを行ってまいりました。

以上の結果、焼鳥事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,065百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

< その他の事業 >

その他の事業の当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、9店舗であります。

内訳は、株式会社スエヒロレストランシステムが経営する、レストランの「スエヒロ館」6店舗（うち、小田原店は改装休業中）、居酒屋「楽市」3店舗であります。

レストランの「スエヒロ館」につきましては、「食肉の専門集団」である当社グループの強みを活かした低価格の「100%国産ハンバーグ」「国産牛ステーキ」を提供するハンバーグ・ステーキの専門店として、品質の向上に努めてまいりました。

また、居酒屋「楽市」につきましても、メニュー開発を行うとともに商品の品質向上やお客さまの立場に立った接客・サービスの向上に努めてまいりました。

以上の結果、その他の事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、387百万円（前年同期比39.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して797百万円減少し、1,888百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は、145百万円（前年同期は828百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が625百万円となったこと等を反映したものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は、837百万円（前年同期は533百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が788百万円あったこと等を反映したものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は、104百万円（前年同期は104百万円の使用）となりました。

これは主に、配当金の支払額が102百万円あったこと等を反映したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 財政状態の分析

( 資産の部 )

当第2四半期連結会計期間末の資産の内、流動資産は主に、現金及び預金の減少等により5,874百万円となり、前連結会計年度末と比較して、809百万円減少しました。

固定資産は主に、建物の増加等により8,372百万円となり、前連結会計年度末と比較して、524百万円増加しました。

以上の結果、資産の部は、14,246百万円となり、前連結会計年度末と比較して、284百万円の減少となりました。

( 負債の部 )

当第2四半期連結会計期間末の負債の内、流動負債は主に、未払法人税等の減少等により2,358百万円となり、前連結会計年度末と比較して、488百万円減少しました。

固定負債は主に、資産除去債務の増加等により、345百万円となり、前連結会計年度末と比較して26百万円増加しました。

以上の結果、負債の部は、2,703百万円となり、前連結会計年度末と比較して、461百万円の減少となりました。

( 純資産の部 )

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は主に、利益剰余金の増加等により、11,542百万円となり、前連結会計年度末と比較して、177百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は、81.0%となり前連結会計年度末と比較して、2.8ポイント増加となりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000
計	144,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,488	68,488	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度は採用していません。
計	68,488	68,488	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	68,488	-	2,473	-	2,426

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
チャレンジバイコーポレーション有限会社	愛知県小牧市桃ヶ丘2丁目10番2号	14,640	21.37
佐藤 啓介	愛知県小牧市	12,550	18.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,056	10.30
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,156	4.60
佐藤 きい	愛知県小牧市	2,900	4.23
米久株式会社	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地	2,400	3.50
ザ バンク オブ ニュー ヨーク・ジャスディスク トリーティーアカウト (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	553	0.80
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	544	0.79
メロン バンク エー ビーエヌ アムロ グ ローバル カストディ エヌバイ (常任代理人 株式会 社 みずほコーポレー ト銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	455	0.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	443	0.64
計	-	44,697	65.26

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 7,056株  
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,156株  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(投信口9) 443株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式68,488	68,488	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	68,488	-	-
総株主の議決権	-	68,488	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りです。

### (1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	マーケティング本 部長	常務取締役	マーケティング本 部長	福井 啓雄	平成23年7月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,124	5,324
預け金	61	63
売掛金	2	1
商品及び製品	37	42
原材料及び貯蔵品	123	131
繰延税金資産	114	86
その他	220	224
流動資産合計	6,683	5,874
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	4,540	4,921
構築物（純額）	366	420
機械及び装置（純額）	178	214
車両運搬具（純額）	4	3
工具、器具及び備品（純額）	198	221
土地	489	489
建設仮勘定	72	55
有形固定資産合計	5,851	6,327
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	11	8
その他	45	50
無形固定資産合計	57	58
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	9	8
長期貸付金	263	259
繰延税金資産	205	222
差入保証金	999	1,012
その他	460	481
投資その他の資産合計	1,938	1,985
<b>固定資産合計</b>	7,847	8,372
<b>資産合計</b>	14,530	14,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	818	660
未払金及び未払費用	995	999
未払法人税等	590	351
引当金	158	144
その他	282	202
流動負債合計	2,846	2,358
固定負債		
負ののれん	0	0
繰延税金負債	17	22
資産除去債務	224	240
その他	76	81
固定負債合計	318	345
負債合計	3,165	2,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金	2,426	2,426
利益剰余金	6,467	6,644
株主資本合計	11,368	11,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
その他の包括利益累計額合計	2	2
純資産合計	11,365	11,542
負債純資産合計	14,530	14,246

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	11,080	10,728
売上原価	4,039	4,124
売上総利益	7,040	6,603
販売費及び一般管理費	5,900	6,000
営業利益	1,140	603
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	0	0
協賛金収入	5	46
その他	5	13
営業外収益合計	19	67
営業外費用		
その他	2	0
営業外費用合計	2	0
経常利益	1,158	671
特別利益		
受取保険金	2	1
店舗閉鎖損失引当金戻入額	7	-
特別利益合計	9	1
特別損失		
固定資産除却損	34	46
投資有価証券評価損	-	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	89	-
特別損失合計	123	46
税金等調整前四半期純利益	1,044	625
法人税、住民税及び事業税	477	329
法人税等調整額	2	15
法人税等還付税額	73	-
法人税等合計	405	345
少数株主損益調整前四半期純利益	638	280
四半期純利益	638	280

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	638	280
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1	0
その他の包括利益合計	1	0
四半期包括利益	637	279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	637	279

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,044	625
減価償却費	347	374
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	89	-
引当金の増減額(は減少)	37	14
有形固定資産除却損	34	46
受取利息及び受取配当金	8	7
投資有価証券評価損益(は益)	-	0
売上債権の増減額(は増加)	1	0
たな卸資産の増減額(は増加)	8	12
その他の流動資産の増減額(は増加)	24	9
仕入債務の増減額(は減少)	69	158
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	39	68
未払消費税等の増減額(は減少)	20	87
その他の流動負債の増減額(は減少)	8	6
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	20	26
その他	1	3
小計	1,297	682
利息及び配当金の受取額	8	4
法人税等の還付額	78	-
法人税等の支払額	556	541
営業活動によるキャッシュ・フロー	828	145
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,500	3,500
定期預金の払戻による収入	3,500	3,500
有形固定資産の取得による支出	547	788
有形固定資産の除却による支出	-	8
無形固定資産の取得による支出	0	6
差入保証金の差入による支出	36	36
差入保証金の回収による収入	63	29
貸付けによる支出	2	8
貸付金の回収による収入	12	0
その他	22	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	533	837
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	1	2
配当金の支払額	102	102
財務活動によるキャッシュ・フロー	104	104
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	191	797
現金及び現金同等物の期首残高	1,888	2,686
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,079	1,888

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 ポイントサービス引当金繰入額4百万円を控除しております。 2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。 給与手当 2,807百万円 賞与引当金繰入額 65百万円 役員賞与引当金繰入額 9百万円	1 ポイントサービス引当金繰入額13百万円を控除しております。 2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。 給与手当 2,823百万円 賞与引当金繰入額 75百万円 役員賞与引当金繰入額 10百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金 5,537 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,500 その他(預け金) 41 現金及び現金同等物 <u>2,079</u>	現金及び預金 5,324 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,500 その他(預け金) 63 現金及び現金同等物 <u>1,888</u>

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	102	1,500	平成22年3月31日	平成22年6月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月4日 取締役会	普通株式	102	1,500	平成22年9月30日	平成22年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月15日 定時株主総会	普通株式	102	1,500	平成23年3月31日	平成23年6月16日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月3日 取締役会	普通株式	102	1,500	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	焼肉事業	焼鳥事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,499	1,937	10,436	644	11,080
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,499	1,937	10,436	644	11,080
セグメント利益又は損失( )	993	175	1,168	27	1,140

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、居酒屋事業及びレストラン事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,168
「その他」の区分の利益又は損失( )	27
全社費用(注)	0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,140

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	焼肉事業	焼鳥事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,275	2,065	10,340	387	10,728
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,275	2,065	10,340	387	10,728
セグメント利益又は損失( )	469	160	629	26	603

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、居酒屋事業及びレストラン事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（百万円）

利益	金額
報告セグメント計	629
「その他」の区分の利益又は損失( )	22
全社費用(注)	3
四半期連結損益計算書の営業利益	603

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9,327円6銭	4,089円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	638	280
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	638	280
普通株式の期中平均株式数(千株)	68	68

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当に関する事項

平成23年10月3日開催の取締役会において、当期中間配当につき、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額 102百万円

1株当たりの金額 1,500円00銭

支払請求の効力発生日および支払開始日 平成23年12月9日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社あみやき亭  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 順 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あみやき亭の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あみやき亭及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。